

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業  
拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務 委託業務概要

業務実施研究機関

学校法人 慶應義塾

業務実施研究所等

経済学部附属経済研究所 パネルデータ設計・解析センター

業務主任者氏名・役職

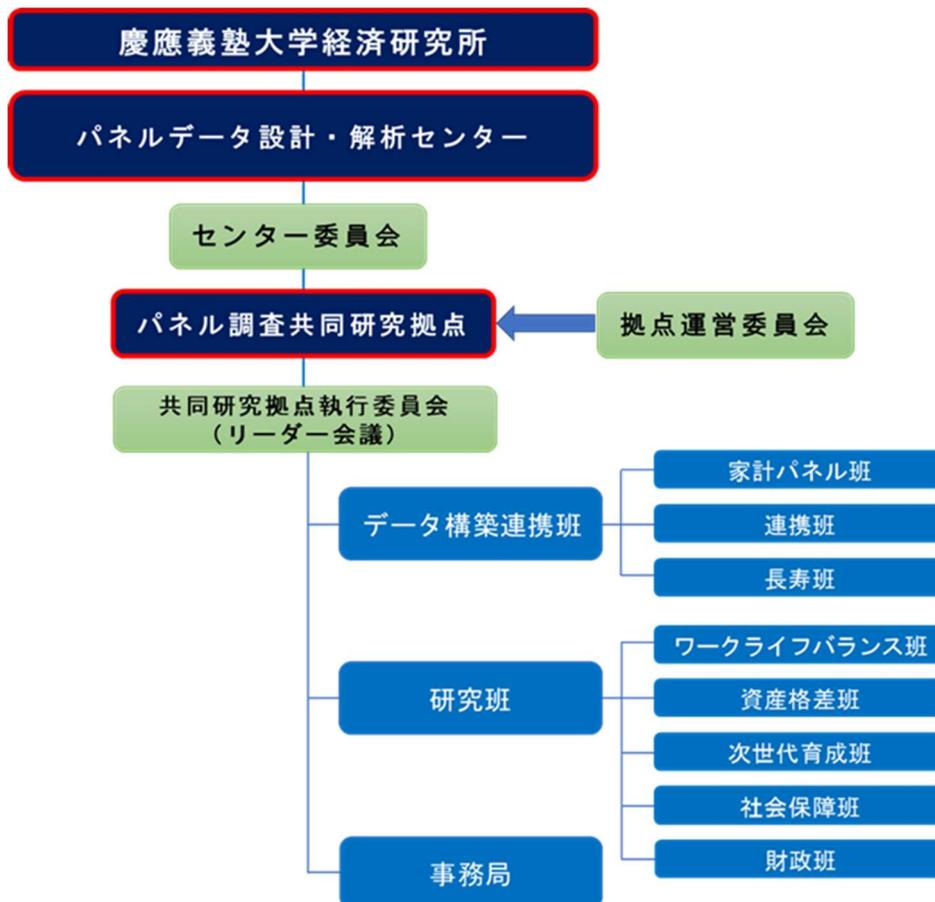
山本 勲・商学部教授(パネルデータ設計・解析センター・センター長)

委託業務実施期間

令和3(2021)年4月1日～令和5(2023)年3月31日

業務実施体制図、説明文(概要)

本センターは、慶應義塾大学経済学部附属経済研究所の中の研究センターとして位置づけられている。センターの体制状況は以下の図にあるように、センターの運営・方針を決める最高意思決定機関であるセンター委員会(委員長:山本勲)が置かれ、文部科学省認定の「パネル調査共同研究拠点」の運営のための運営委員会も置かれている。



センター委員は慶應義塾大学の研究者9名、拠点運営委員会は慶應義塾大学の研究者9名とそれ以外の大学の研究者10名から構成されている。また、研究やパネルデータの調査票の内容や調査方法、連携方法など、具体的な研究方針・方法などについては執行委員会において議論される。研究実施体制としては、研究分野ごとの研究班を設けて各班で意見を集約しながら全体の統制を保っている。研究班としては、ワークライフバランス班、資産格差班、次世代育成班、社会保障班、財政班の5つがある。パネル調査設計の統括を担う班としては、データ構築連携班がある。

委託業務の取り組みは、センター長とともに家計パネル班と連携班が主に担当する。ただし、家計パネル班と連携班は各研究班のリーダーがメンバーとなっているため、センター全体として本委託業務を重要事項として優先的に取り組む。

家計パネル班はJHPSなどの家計パネル調査の実施とともに、データの管理・提供を担っているため、本委託業務においては、「データアーカイブ機能の強化（共有化）」と提供データに関連する情報の英語化の面で「海外発信・連携機能の強化（国際化）」、さらに、利用者に向けた利便性向上の観点から「データ間の接続の整備（連結化）」を進める。連携班は国内外のデータアーカイブ機関や研究機関との連携を進めているため、本委託業務においては、「海外発信・連携機能の強化（国際化）」を進める。

#### 配分（予定）額

（単位：千円）

令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
31,850	31,850

※令和4（2022）年度については予定額

#### 業務の目的・意義、拠点機関としての役割

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業は、人文学・社会科学研究に係るデータを分野や国を超えて共有・活用する総合的なシステムを構築することを目的としていることから、経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センターは日本学術振興会と一体となって本目的の達成に向けて取り組む。本センターは、同一主体を長期間にわたり追跡調査することで得られるパネルデータに関する調査・研究・提供・普及活動を進めてきており、本事業の拠点機関として、わが国におけるパネルデータに関するデータアーカイブの中核的な機能を担うため、データアーカイブ機能の強化（共有化）と海外発信・連携機能の強化（国際化）、データ間の時系列等接続関係の整備（連結化）、振興会の取組に対する連携協働を進める。なお、データアーカイブ機能の強化（共有化）については、引き続き、他機関等からのデータ受け入れを積極的に進める。

#### 業務計画の概要

データアーカイブ機能の維持・強化業務として、2020年度までに構築した各種システムの保守・改善の実施、既存パネルデータの最新年調査データのデータアーカイブ化、新規パネルデータのデータアーカイブ化を進める。また、海外発信・連携機能の強化として、英語情報のさらなる拡充、国際データベースCNEF・CompHPDへの参画、国際機関などとの共同研究を通じたグローバルネットワークの強化を行う。データ間の接続の整備として、提供するパネルデータの最新年度のデータを含めたパネルデータ化プログラムの作成を行い、パネルデータ関連の変数の作成プログラムの準備公開を進める。